

## 米国下院議会、金綬褒章を授与 ダライ・ラマ法王叙勲

## 米国下院議会、金綬褒章を授与



プッシュ大統領(右)からゴールド・メダルを授与されるダライ・ラマ法王。左はローラ婦人



ダライ・ラマ法王と下地会長(中央)と徳田代表



祝福のため集まった人々に応えるダライ・ラマ法王



税買会会場で同じテーブルにいた、下地会長(左)リチャード・ギア夫妻(右席)

## JEPA役員、会友、式典に出席

2007年10月、米国議会下院は、89年度のノーベル平和賞受賞者であり、チベットの精神的指導者で同国仏教界の最高位にある高僧ダライ・ラマ法王に対し、栄誉ある米国下院金綬褒章(Congressional Gold Medal)を授与した。17日の授与式に先立ち、16日ホワイトハウスでプッシュ大統領はローラ夫人とともにダライ・ラマ法王と会談を行った。約1時間におよぶ会談では、チベット問題について話し合いが行われた模様。17日の米国議会におけるゴールド・メダル授与式に、下地会長が招待を受け出席した。プッシュ大統領はダライ・ラマ法王を「平和と寛容のシンボル」と称え、米国議会による叙勲は、法王に対する米国民の尊敬と敬愛の表明であると述べた。また、大統領は、中国に対して以前からの、信仰の自由を認めることが中国にとって得策であり、チベット問題についても、中国がダライ・ラマ法王と直接会って話し合うことが双方にとって良いのではないかと伝えたと話した。中国が、今回の米国議会による法王への公式の叙勲に強く反発していることについてもプッシュ大統領は、この度の叙勲は米中間関係を損ねるものではないと述べた。授与式の後、議会の広場ではチベット団体による祝賀会が開かれ、大勢の一般客も参加して、この偉大な宗教指導者を迎えた。ダライ・ラマ法王は「米国下院議会でゴールド・メダルを叙勲されたことは、自分とチベットの人々にとって大変な名誉であり、大いなる励みである」と、感謝の言葉を述べた。また、米中間関係への影響を懸念する声に対して法王は「自分はチベットの独立を目指しているのではなく、中国の憲法の範囲内で実現可能な、意味のある自治を望んでいる」と話した。

翌18日は、ワシントンDCのメロン劇場において、米国の様々な分野で功績があり、且つダライ・ラマ法王を敬愛する大勢の人々が招待されて、盛大な祝賀会が開かれた。JEPAから下地会長、徳田代表、JEPA会員である「公益買会」上取組部長が招待を受け出席した。JEPA一行は、チベット仏教を深く信仰していることで知られる米国のトップ・スターの一人であるリチャード・ギア氏夫妻と同じテーブルに着席。下地会長、徳田代表は二年前にもギア氏と親しく会談をしており、今回は旧交を温める良い機会となった。

## 「2007年米国諸島ビジネス会議」

10月8-9日、グアムで開催された米国内務省主催による2007年「諸島ビジネス振興会議」は、米国、日本、及び東南アジアから約800名の参加者を迎えて盛大に開催されました。会場となったホテルは普段は日本人からの観光客が大半を占めるが、この2日間は約8割が米国から、2割が日本を含むアジアからの会議出席者で埋まりました。

2日間におよぶ会議で各諸島の知事は、それぞれ自島の経済状況と発展の可能性についてプレゼンテーションを行い、続く分科会では、諸島が具体的に誘致を希望する分野について活発な質疑応答が行われました。

4回目となるグアム会議には、JEPAが窓口となって7社のご参加がありました。日本からの参加は今回が初めてとなります。参加された企業の方々も、今回の会議でそれぞれの分野でビジネスの糸口を見つけた様子。当会としても、いづれ成功例として当会報でご報告が出来ると楽しみにしています。



## JEPA 2007年の活動



2月と6月、下地代表はニューヨーク国連本部に、世界発展途上国及び世界スモールアイランド担当国連代表大使AK.チャンドリー氏を訪問。世界の発展途上国及び島嶼国問題について会談した。



2月ワシントンDC米国内務省振興担当副長官D.コーエン氏を訪問。諸島のビジネス振興について会談した。



2月ワシントンDC、ABC放送系系列局アルプリント・コミュニケーションズ社長フライング氏を訪問。同社が出版する「ポリテック」と提携することとなった。



8月都内のホテルにおいてJEPA主催、D.コーエン氏による「2007年米国諸島ビジネス振興会議」についての講演会が行われ、議員の方々及びJEPA会友、数ヶ国の駐日大使など、80余名が出席した。

## 「モンゴル国大統領夫人を囲む」



2月モンゴル国大統領夫妻公式来日を祝し、JEPA主催「大統領夫人を囲む会」開催



6月、下地会長、徳田代表、ポリテクニカル・ニュース版中幹は、ホワイティハウス主催セブシオンへの招待を受け、出席した。写真は、プッシュ大統領夫妻と一緒に写真に納まる徳田代表。サインはプッシュご夫妻の直筆。



3月モンゴル商工会議所会長O.デュラムスレン女史がJEPAを訪ね。今後の協力体制について会談し、提携覚書を交換した。



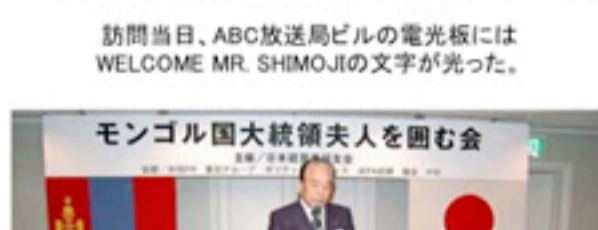
10月グアムで開催されたビジネス会議には、JEPAが窓口となり、日本企業が初めて参加した。



訪問当日、ABC放送局ビルの電光板には WELCOME MR. SHIMOMUJIの文字が光った。



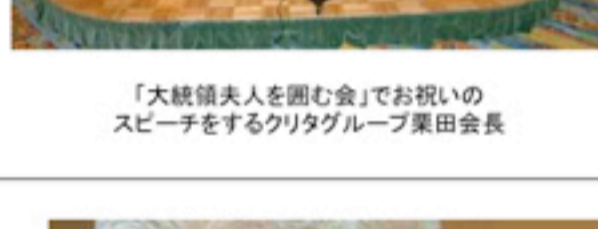
都内ホテルでの「2007年米国諸島ビジネス振興会議」講演会会場の様子



「大統領夫人を囲む会」でお祝いのスピーチをするクリタグループ栗田会長



「大統領夫人を囲む会」でお祝いのスピーチをするクリタグループ栗田会長



福井俊彦日銀総裁 「政府の景気判断に違和感はない」

## 福井俊彦日銀総裁 「政府の景気判断に違和感はない」

内閣府幹部によると、福井俊彦日銀総裁は12月18日に開催された月例経済報告等に関する関係閣僚会議で、政府の景気判断について「違和感はない」と述べた。

政府は12月の基調判断を「景気は一部に弱さがみられるものの、回復している」と述べた。総裁は言及し、業績が好調な企業で一定の賃上げを容認する姿勢を打ち出した。これに対し、労働側は「労働分配率の改善や格差差正にならない」と批判しており、08年春闘は実質的にスタートした。

大企業の企業業績は近年、過去最高の水準にあるが、日本経団連は「国際競争力の強化」を掲げ、賃上げに慎重な姿勢を示し続けてきた。しかし、企業業績が賃金に反映されないとの批判も高まり、経団連も「人手不足が深刻化している」と指摘。「付加価値額の増額の一部は、総経人員費改定の原資とする」と、一定の賃金増を通じて家計へ企業業績を還元する方針を打ち出した。

ただ、経営労働政策委員会の草刈隆郎委員長(日本郵船会長)は「賃上げ交渉はあくまで個別労使の協議による」と強調し、一律、横並びの賃上げは強く否定した。

経労委報告に対して、連合の古賀伸明事務局長は同日、「可処分所得の低下や格差の拡大など、日本社会の課題を克服していくという姿勢が見られない。賃上げを容認するものとも思わせず、08年春闘は強力に闘う」と批判した。

## 米サブプライム基金への支援に慎重姿勢

三井住友銀行の奥正之頭取は12月18日、全国銀行協会会長会見で、サブプライムモーゲージ(信用度の低い借り手向け住宅ローン)危機に対応するため、米大手金融機関が設立を進めている対策基金への支援について、慎重に対応する考えを表明した。

奥頭取は、米財務省から支援要請が来ていることを認めつつも「慎重かつ十分な検討をしなければならない」と述べ、「コマースベースでしっかり検討を続ける」とした。支援要請の中身について、サブプライム関連商品を除外した金融商品を凍結するための基金について、ファイナンスのバックアップラインの供与と説明。要請は、三井住友FGのほかに、三菱UFJフィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループに各グループ50億ドルづつ来ていることを認めた。

奥頭取は、検討の理由として、資金支援要請がドル建てで来ており「ホームカレンシー(本国通貨)ではないため、アベイラビリティリスクを考へる必要がある」とし、実現可能性の問題があるとした。基金が買上げる対象資産は、サブプライム関連商品は除外されるものの「額になるのは格付けだけで、その格付けの信頼性や透明性などがどれだけ確保できるか疑問がある」と懸念を示した。また、メガバンクの株価が下落していることについても「市場の反応もある」と言及し、支援に慎重な態度を示した。

米金融機関が設立しようとしている基金は、規模600億ドル程度を目標としており、米財務省の主導のもと、シティグループ、バンク・オブ・アメリカ、JPモルガン・チェースの三行が中心に取り組んでいる。サブプライムモーゲージ(信用度の低い借り手向け住宅ローン)危機により打撃を受けたストラクチャー・インベストメント・ピープル(SIV)が保有している証券を買い取り、救済するのが目的。

しかし、現在の計画では買収資産を高いものにと絞ることから、買の低いSIVは救済されないとして市場関係者の間で疑問視する声が出ている。

## 経営側が賃上げ容認へ

日本経団連(御手洗富士夫会長)は12月19日、08年春闘での経営側の指針となる「経営労働政策委員会報告」を発表した。経労委報告では「企業と家計を両輪とした経済構造を実現していく必要がある」と、初の家計への配慮に言及し、業績が好調な企業で一定の賃上げを容認する姿勢を打ち出した。これに対し、労働側は「労働分配率の改善や格差差正にならない」と批判しており、08年春闘は実質的にスタートした。

大企業の企業業績は近年、過去最高の水準にあるが、日本経団連は「国際競争力の強化」を掲げ、賃上げに慎重な姿勢を示し続けてきた。しかし、企業業績が賃金に反映されないとの批判も高まり、経団連も「人手不足が深刻化している」と指摘。「付加価値額の増額の一部は、総経人員費改定の原資とする」と、一定の賃金増を通じて家計へ企業業績を還元する方針を打ち出した。

ただ、経営労働政策委員会の草刈隆郎委員長(日本郵船会長)は「賃上げ交渉はあくまで個別労使の協議による」と強調し、一律、横並びの賃上げは強く否定した。

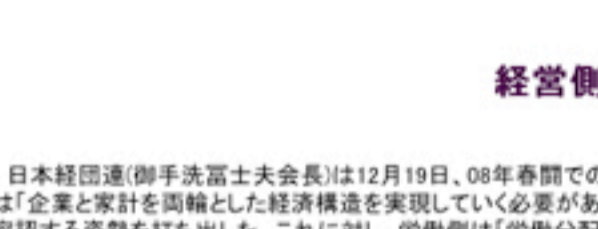
経労委報告に対して、連合の古賀伸明事務局長は同日、「可処分所得の低下や格差の拡大など、日本社会の課題を克服していくという姿勢が見られない。賃上げを容認するものとも思わせず、08年春闘は強力に闘う」と批判した。

## 証券優遇税制延長案 業界からも不満が出る

自民・公明両党による2008年度の与党税制改正大綱が(2007年12月13日)決定し、主要テーマの一つだった証券優遇税制について、2010年12月末までの延長が盛り込まれた。株式譲渡益、配当にも上限額を設けたほか、株式譲渡損失と配当を相殺して税負担を軽減する損益通算も認められる。民主主義優遇税制の復活に消極的なら、延長を歓迎するかにみえた証券界の不満も根深く、最終決着の動向が今後も注目される。

## 十年後は有休完全取得

福田首相に「憲章」と行動指針」に関する文書を手渡す「ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議」の種別委員(左から3人目)ら。「10年後は有休の完全取得」などの目標を定めた。



クリタグループ 会長 栗田 康次

## 謹賀新年

クリタグループは提案とサポートを続けます

私たちが居住する地球の現実、オゾン層の破壊、地球温暖化による海水温度の上昇や海流の変化による大規模台風、地震、津波、山崩れ、多くの災害によって脅かされています。

私達はこれら地球環境の変化、人間による破壊の再生に正面から立ち向かい、次世代の人々に、平安と穏やかさを残して安心して暮らせる地球を残す努力を続けなければならないと考えています。

当社のグループマーク (バツジ) は、3名の人間が手を結び、明日の発展のために努力を重ねる姿を上空から見たイメージを形にしたものです。クリタグループは、企業と人間を育て、全てに「へらし」を取り戻すべく提案とサポートを続けてまいります。

私達のグループでは、フロンを使用しない空気のみで-50℃まで冷凍可能な冷蔵庫を開発しました。ご期待下さい。



クリタグループ

クリタインターナショナル株式会社  
株式会社日谷バレス  
学校法人専修学院  
株式会社孔明建設  
土田司法書士事務所  
株式会社アースシブ  
株式会社リバーコーポレーション

クリタ経営管理株式会社  
株式会社MFネットサービス  
株式会社藤川インテリアスペースデザイン  
ヤナココーポレーション  
株式会社テクニコ  
プラネットスノー株式会社

2003年8月20日 第13期発行者 通巻第323号 (4)

JAPAN ENTREPRENEURS & PRESIDENTS ASSOCIATION NEWS 2007年12月21日発行 通巻第323号 (4)

新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です。

日本経営者同友会顧問団がサポートします。

顧問構成一顧問団 CLASSIFICATION - CONSULTANTS

専門別分類 Specialists Category	No. of members	業務別分類 Classification
・弁護士 Lawyer	100名	・経営 Management
・公認会計士 CPA	100名	・能力開発・教育・研修 Training & Education
・弁理士 Attorney	50名	・人事・労務 Human Resources & Labor
・経営コンサルタント Business Consultant	80名	・財務・会計・税理 Finance, Accounting & Tax
・不動産鑑定士 Real Estate Appraiser	59名	・法律 Law
・医師 Doctor	105名	・特許・許認可 Special Permission & License
・技術士 Technician	43名	・建築・設計・不動産鑑定 Construction, Design, & Real Estate
・税理士 Tax Accountant	100名	・マーケティング Marketing
・社会保険労務士 Social Insurance Specialist	87名	・生産管理・生産技術・設備技術 Product Development, Technology & Mgt.
・一級建築士 First-class Builder	174名	・研究開発・先端技術・学術・技術 Research & Analysis
・司法書士 Judicial Scrivener	64名	・EDP・通信・ソフト開発・DB・SIS Communication, IT, PC Software R&D
・行政書士 Administrative Scrivener	55名	・国際ビジネス World-wide Business
・コンサルタント, Consultants and other	161名	・アート・スポーツ Art, Hobby, Sports,
・コーディネーター for Education and other		・医療・健康 Health & Medical Information
・教育等、各種専門家 Specialists.		